

平成30年度事業報告書

I. 国民の皆様へ

独立行政法人労働政策研究・研修機構(以下「機構」という。)は、平成15年10月に日本労働研究機構と労働研修所(厚生労働省)が統合して設立された、厚生労働省所管の独立行政法人です。

機構は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としています。

【調査研究事業】

中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究(プロジェクト研究)や、厚生労働省からの要請に基づいた重要性の高い新たな政策課題に係る労働政策研究(課題研究)、厚生労働省の緊急の政策ニーズに迅速・的確に対応するための調査(緊急調査)を中心に、労働政策上の課題を多角的に把握し、的確な人材配置の下に調査研究を進めています。

また、内外の労働政策の情報や、労働関係の統計に係る各種データ等を継続的かつ機動的に収集・整理して調査研究活動の充実に資するとともに、海外の研究機関、研究者とのネットワーク形成を通じて、国際的な視野に立った政策研究を進めます。

【成果の普及・政策提言】

労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深め、公労使三者によって進められる労働政策に資することを目的として、労働政策研究報告書、ニュースレター、ホームページなどを通じて労働政策研究等の成果を迅速に発信するとともに、労働政策フォーラムなどを開催し、開かれた政策論議の場を提供しています。

また、政策の検討課題・論点を抽出した上で、政策提言に係るレポートを作成するなど、政策提言機能の強化に努めています。

【研修事業】

厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うとともに、調査研究の成果を反映させ、研修内容の充実に努めています。併せて、研修の場を通じて、労働行政の現場で生じている問題や第一線の労働行政機関の担当者の問題意識を吸い上げ、調査研究に活かしています。

これらの事業の平成30年度における事業の経過及びその成果の主な実績は以下のとおりです。

【調査研究事業】

1. 労働政策研究

(1) 調査研究の方針

厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に一層貢献する調査研究を戦略的に推進し、高い水準の成果を出すとの観点から、以下の調査研究等を実施した。

- ① 中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究テーマに対応したプロジェクト研究及び厚生労働省からの要請に基づいた課題研究、緊急調査を実施した。
- ② 厚生労働省との連携強化による労働政策研究の質の一層の向上を図るため、研究報告会、勉強会等の開催により認識の共有に努めた。
- ③ 調査研究成果は、労働政策研究報告書、調査シリーズ等の形態で取りまとめ、関係者に迅速、的確に提供することで、成果の普及、活用促進を図った。

(2) プロジェクト研究

① 「雇用システムに関する研究」

産業構造や人口構造が大きく変化する中で、日本の長期雇用システムはどのような現状にあり、どのような方向に向かっているのか、企業、労働者、社会全体など多様な視点からのアプローチで分析に取り組み、日本の雇用システムの現状と変化を俯瞰したうえで、今後の雇用システムのあり方について検討する。

平成30年度は、「企業調査」「個人調査」「国際比較調査」の3つのワーキンググループにおいて研究会、関連文献レビュー、外部有識者へのヒアリング等を行った。

② 「人口・雇用構造の変化等に対応した労働・雇用政策のあり方に関する研究」

高齢化や人口減少が急速に進行するとともに、非正規労働者が依然として増加する中、生涯現役社会の実現や非正規労働者の処遇改善等について、施策の推進に資する調査研究を行う。

平成30年度は、高齢者の多様な活躍に関する地方自治体等の取組みについてヒアリング調査を行うとともに、大手企業の協力のもと、企業の社会貢献活動に対する意識やセカンドキャリアに対する従業員の意識調査を行った。

③ 「技術革新等に伴う雇用・労働の今後のあり方に関する研究」

AI、IoT等急速な技術革新の進展や労働力需給構造の変化など経済・社会の大きなトレンドを踏まえ、雇用・労働の今後の動向や地域社会の雇用機会について展望するための調査研究を行う。

平成30年度は、生産性の上昇と労働需要に関する影響評価、地域の雇用機会と働き方に関するヒアリング調査、労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計を行った。

④ 「働き方改革の中の労働者と企業の行動戦略に関する研究」

働き方改革に向けて、労働時間制度等人事管理のあり方、女性の活躍推進、育児・介護とキャリアの両立など、労働者・企業双方の行動戦略の課題を抽出し、雇用の質の向上に資する調査研究を行う。

平成30年度は、労働時間管理に関する管理職ヒアリング調査、労働安全衛生総合研究所との共同研究、賃金相場形成と企業内賃金決定に関するヒアリング調査、第5回子育て世帯全国調査、仕事と介護の両立に関するアンケート調査等を行った。

⑤ 「多様なニーズに対応した職業能力開発に関する研究」

職業能力の高度化に向けた多様なニーズを把握・分析し、国全体としての職業能力開

発インフラのあり方や新たな産業領域等における人材育成、若年者が円滑に職業へ移行しキャリアを形成する仕組み等について調査研究を行う。

平成30年度は、労働者の主体的・集団的な学習活動に関するヒアリング調査、平成29年就業構造基本調査の二次分析による就職氷河期世代等の状況把握、若年早期離職者に対するアンケート調査及びヒアリング調査等を行った。

⑥「全員参加型の社会実現に向けたキャリア形成支援に関する研究」

生涯にわたるキャリア形成支援のあり方、就職活動に困難を抱える人の労働参加を進めるためのマッチングやカウンセリング、時代に応じた職業情報やツールの開発など、現場の実態に即した課題を抽出し、効果的な支援手法に関する調査研究を行う。

平成30年度は、職業訓練・キャリアコンサルティングの効果に関する研究、職業情報の収集・分析、職業分類改訂のあり方及び求職活動支援プログラムに関する調査研究を行った。

⑦「労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」

働き方の多様化の中で進行する労働者概念や労使関係の変化、労働条件決定システムの変容などについて、国際比較も含めて実態を把握し、労働法・政策面での課題を抽出するとともに、今後の対応に向けた調査研究を行う。

平成30年度は、中国における非典型的な就労形態の最新動向、諸外国における雇用社会の変化に対応する労働法政策に関する研究及び集団的労使関係について調査研究を行った。

(3) 課題研究

『諸外国における雇用類似の働き方に係る制度の運用実態』など4テーマの課題研究を実施

(4) 緊急調査

『職場のパワーハラスメントの具体例の収集・分析について』など2件の緊急調査を実施

(5) 調査研究事業を促進するための研究者等の招へい・派遣

① 研究者等招へい 2名

招へい者：王 天玉(中国) 中国社会科学院法学研究所准教授

テーマ：「クラウドワークという観点から見た使用者の定義に関する比較研究」

招へい者：朴 祐成(韓国) 慶熙大学経営大学院教授

テーマ：「日本におけるデジタル・トランスフォーメーションと人的資源管理」

② 研究者等派遣

長期派遣 1名 アメリカ(カリフォルニア大学)

短期派遣 26名

国際雇用労使関係学会(ILERA)第19回世界大会など

③ 海外の研究機関等とのネットワークの形成

OECD・LEED(地域経済・雇用開発プログラム)のパートナーシップ・クラブに参加し、地域雇用に関する情報を収集。

④ 英文情報の整備・提供

英文雑誌『Japan Labor Issues』の刊行(7件)

調査研究報告書「要約」の英訳資料の作成(7件)

リサーチアイの英訳(5件)

(6) 研究成果のとりまとめ

- ① 政策論点レポート 1件
- ② 労働政策研究報告書
『「日本の高卒就職システム」の現在—1997年・2007年・2017年の事例調査から—』
など2件
- ③ 労働政策レポート
『職業訓練・キャリアコンサルティングの統計的手法による効果検証』1件
- ④ ディスカッション・ペーパー
『シングルマザーへの就業支援事業の効果—高等職業訓練促進給付金に注目して—』など8件
- ⑤ 資料シリーズ
『労働力需給の推計—労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計—』など8件
- ⑥ 調査シリーズ
『若年者の離職状況と離職後のキャリア形成Ⅱ(第2回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査』など6件

2. 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

労働に関する政策研究や政策論議に資する内外の労働事情、各種統計データ等を継続的に収集・整理するとともに、時宜に応じた政策課題についても機動的に対応した。

(1) 国内労働事情の収集・整理

- ① 定点観測調査事業の実施
テーマ:「第3回日本人の就業実態に関する総合調査」(継続実施)
- ② 企業や地域シンクタンクを対象としたモニター調査事業の実施 8件
- ③ 企業の人事労務管理に関する制度・運用や労働組合の運動方針など、労働現場の最新の事情・動向についての情報収集 等

(2) 海外情報の収集・整理

- ① 国別労働情報の収集・整理
 - イ 海外主要国(英、米、独、仏、中、韓等)及び主要国際機関(EU・OECD・ILO)を対象に、情報の収集・整理を行った。
 - ロ アジア諸国の情報収集に関しては、中国、韓国の情報収集・提供を実施するとともに、ベトナム、カンボジア、ラオスの研究会とラオスの現地調査を実施した。
- ② 国際ワークショップ等を通じた情報収集
 - イ 北東アジア労働フォーラム
テーマ:「新しい就業形態:労働規制及び権利利益保障」
 - ロ 国際比較労働政策セミナー
テーマ:「女性と仕事の未来—女性雇用政策に関する各国対応状況」
 - ハ JILPT日仏財団共催ワークショップ
テーマ:「働き方改革・生産性向上・well-being at work—日仏比較・労使の視点

から」

(3) 統計データの収集・整理

- ① 「主要労働統計指標」「早わかりグラフでみる長期労働統計」等の提供
- ② 労働統計加工指標集「ユースフル労働統計 2018」の刊行、「統計トピックス」の提供
- ③ アンケート調査の個票データを研究者等に提供するデータ・アーカイブ事業の実施 等

(4) 図書資料の収集・整理

- ① 図書資料の収集・整理
- ② 図書資料の閲覧・貸出
- ③ レファレンス・サービス

3. 調査研究結果等の成果の普及・政策提言

調査研究成果等を、ホームページ、定期刊行物、フォーラムなど様々な媒体・方法を活用して普及を図り、労働政策の企画立案に貢献するとともに国民各層における政策論議の活性化を図った。

(1) インターネットによる成果等の普及

- ① ホームページによる成果の普及
- ② メールマガジンによる成果等の普及
「メールマガジン労働情報」の発行(週2回)

(2) 定期刊行物による成果等の普及

- ① ニュースレター『ビジネス・レーパー・トレンド』の刊行(月刊)
- ② 『日本労働研究雑誌』の刊行(月刊)

(3) 政策論議の場の提供

- ① 労働政策フォーラムの開催
テーマ:「働き方改革の実現に向けて—労使で乗り越える課題—」など6回
- ② 厚生労働省幹部等との政策論議
厚生労働省幹部に対する「研究報告会」等を開催

(4) 労働に関する研究の奨励等

- ① 労働関係図書優秀賞
神林 龍『正規の世界・非正規の世界—現代日本労働経済学の基本問題』(2018年)
- ② 労働関係論文優秀賞
該当作なし

【研修事業】

4. 労働関係事務担当職員その他の関係者に対する研修

「平成30年度研修実施計画」に基づき、厚生労働省の労働関係事務担当職員等を対象

とした研修を効果的かつ効率的に実施した。

(1)一般・基礎研修

「新任労働基準監督官」など10回(延1,042人)

(2)一般・上級研修

「労働基準監督官上級」など9回(延425人)

(3)専門研修

「労働紛争調整官」など55回(延1,930人)

(4)管理監督者研修

「公共職業安定所長」など15回(延860人)

【課題と今後の計画】

5. 対処すべき課題

人口減少社会の進展や多様な働き方の拡大、AI や IoT を中心とした技術革新に伴う産業構造の変化など、我が国の労働市場を取り巻く環境が大きく変化している中で、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成 28 年6月2日閣議決定)や「働き方改革実現会議」「働き方の未来2035:一人ひとりが輝くために」懇談会での議論を踏まえ、女性や高齢者など希望する方誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現、同一労働同一賃金の実現や長時間労働是正などの働き方改革を進めるとともに、技術革新による経済・社会の変化を踏まえた 20 年後の 2035 年を見据えた新たな労働政策の構築などの新たな重要課題にも的確に対応していく必要がある。厚生労働省がこれらの課題に的確に対応した労働政策を適切に企画立案及び推進していくためには、労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に資する客観的かつ質の高い労働政策研究及び労働行政職員研修が確実に実施されることが不可欠である。当機構は、これら労働政策の企画・立案等に寄与するため、独立行政法人の特徴を最大限に活かし、柔軟に計画を見直しつつ、効率的かつ効果的な事業運営を行っていく。

6. 今後の計画

第4期中期目標期間においては、当機構に課せられた労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという目的の下、中期目標に基づき、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、機構が担うべき必要な業務に重点化するとともに当該業務の活性化を図ることにより、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施する。

II. 法人の基本情報

1. 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図、その他法人の概要

(1)目的

独立行政法人労働政策研究・研修機構は、内外の労働に関する事情及び労働政策につ

いての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としております。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条)

(2)業務内容

当機構は、独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- ② 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- ③ 上記①に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- ④ 上記①から③に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- ⑥ 上記①から⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

(3)沿革

昭和33年 9月	日本労働協会として設立
平成 2年 1月	日本労働協会と雇用促進事業団雇用職業総合研究所とを統合し、 日本労働研究機構を設立
平成15年10月	日本労働研究機構を廃止した上で労働研修所と統合し、 独立行政法人労働政策研究・研修機構を設立

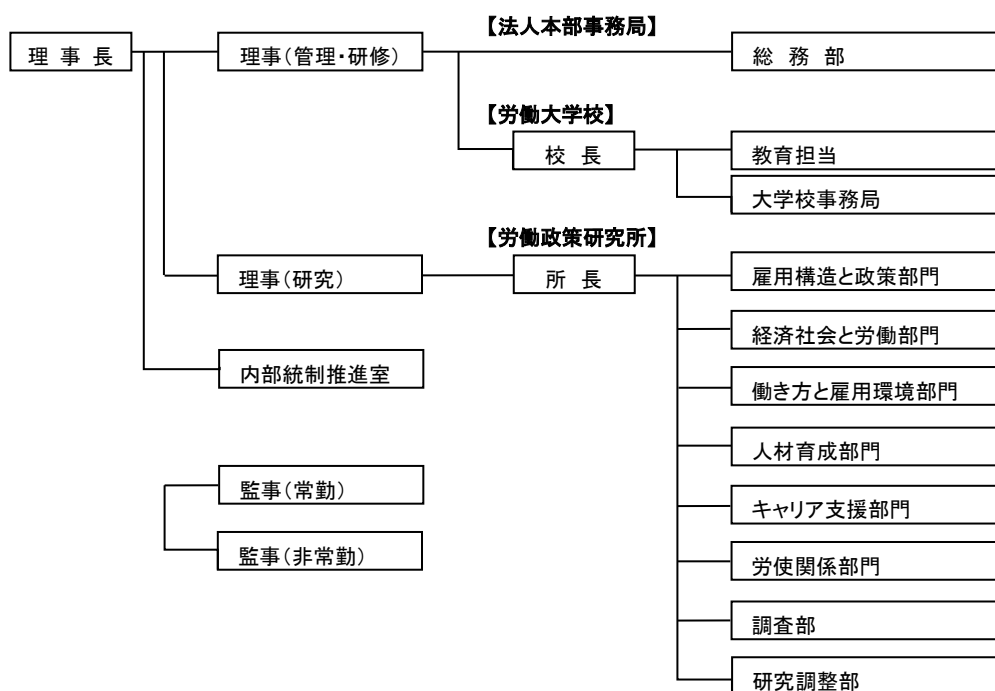
(4)設立根拠法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年12月13日法律第169号)

(5)主務大臣(主務省所管課)

厚生労働大臣(厚生労働省 政策統括官付労働政策担当参事官室)

(6)組織図(平成31年3月31日現在)



(7)その他法人の概要

該当なし

2. 事務所の所在地

(1)法人本部事務局・労働政策研究所

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL:03-5903-6111 FAX:03-5903-6113

(2)労働大学校

〒351-0023 埼玉県朝霞市溝沼 1983-2

TEL:048-463-1021 FAX:048-464-3050

3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	6,016	-	-	6,016
(内訳)	一般勘定	157	-	157
	労災勘定	1,603	-	1,603
	雇用勘定	4,255	-	4,255

【参考】 勘定区分について

当機構においては、機構法第13条に基づき、以下のとおりそれぞれ「勘定」を設け業務に係る経理を区分しており、それぞれの勘定ごとに財務諸表を作成しています。

(1) 一般勘定

下記2勘定に属さない業務

(2) 労災勘定

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業に関する業務

(3) 雇用勘定

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業に関する業務

4. 役員の氏名、役職、任期及び経歴

(平成31年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	樋口 美雄	平成30年4月1日～ 令和4年3月31日 (平成30年4月1日就任)	平成03年4月 慶應義塾大学商学部教授 平成21年5月 慶應義塾大学商学部長・大学院商学研究科委員長 (至平成25年9月) 平成30年4月 慶應義塾大学特任教授(非常勤)
理事 (常勤)	小林 健	平成29年10月1日～ 令和元年9月30日 (平成29年10月1日就任)	昭和61年04月 労働省入省 平成23年07月 岩手労働局長 平成25年07月 中央職業能力開発協会総務企画部長(平成27年4月 同総務部長) 平成28年06月 兵庫労働局長 平成29年09月 厚生労働省退職(役員出向)
理事 (常勤)	室山 晴美	平成29年10月1日～ 令和元年9月30日 (平成27年10月1日就任)	平成03年04月 日本労働研究機構採用 平成25年04月 独立行政法人労働政策研究・研修機構副統括研究員 平成26年04月 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員 平成27年09月 独立行政法人労働政策研究・研修機構退職
監事 (常勤)	東ヶ崎 将	平成29年7月1日～ 令和4年6月30日 (平成25年10月1日就任)	昭和52年04月 石川島播磨重工業(株)入社 平成18年04月 石川島播磨重工業(株)本社エネルギー・プラント事業本部電力事業部事業部長 平成22年04月 (株)IHI横浜エンジニアリングセンター横浜事業所事業所長
監事 (非常勤)	小林 伸行	平成29年7月1日～ 令和4年6月30日 (平成29年7月1日就任)	平成3年03月 公認会計士登録 平成7年12月 小林公認会計士事務所開設 平成24年1月 税理士法人会計実践研究所代表社員(現任) 平成28年06月 日本公認会計士協会東京会常任幹事(現任)

5. 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員数は平成30年度末(平成31年3月30日)において103人(前期末比1人増加、1.0%増)であり、平均年齢は48歳(前期末48歳)となっている。このうち、国等からの出向者は26人、民間からの出向者は0人、平成31年3月31日付の退職者は7人です。

Ⅲ. 財務諸表の要約（単位未満は四捨五入）

1. 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表 (<https://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	873	流動負債	657
現金及び預金	815	運営費交付金債務	197
未収金	51	未払金	405
その他	7	短期リース債務	20
固定資産	6,308	その他	35
有形固定資産	6,298	固定負債	150
無形固定資産	10	資産見返負債	111
その他	0	長期リース債務	38
		資産除去債務	1
		負債合計	807
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	6,016
		資本剰余金	134
		利益剰余金	225
		純資産合計	6,374
資産合計	7,181	負債純資産合計	7,181

(注) 単位未満は四捨五入してあるので合計において合致しない場合がある

(2) 損益計算書 (<https://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	2,297
業務費	1,469
人件費	824
外部委託費	228
雑給	147
諸謝金	79
その他	191
一般管理費	823
人件費	423
外部委託費	197
雑給	38
水道光熱費	40
その他	125
財務費用	3
その他	3
経常収益(B)	2,386
運営費交付金収益	2,308
資産見返負債戻入	19
自己収入等	58
当期総利益(B-A)	88

(3) キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	286
人件費支出	△ 1,206
業務支出	△ 606
一般管理支出	△ 374
運営費交付金収入	2,416
自己収入等	57
その他	△ 2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 45
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 19
IV 資金増減額(D=A+B+C)	222
V 資金期首残高(E)	593
VI 資金期末残高(F=D+E)	815

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (<https://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務費用	2,239
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	2,297 △ 58
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	191
III 損益外利息費用相当額	0
IV 引当外賞与見積額	6
V 引当外退職給付増加見積額	△ 34
VI 機会費用	1
VII V 行政サービス実施コスト	2,403

2. 財務諸表の科目の説明

(1) 貸借対照表

独立行政法人の財政状態を明らかにするため、事業年度末における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

① 資産の部

(流動資産)

現金及び預金 : 現金、預金

未収金 : 出版物販売収入等の平成30事業年度債権

その他 : たな卸資産、前払費用等

(固定資産)

有形固定資産 : 土地、建物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用
または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権

その他 : 職員長期貸付金

②負債の部

(流動負債・固定負債)

- 運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費
交付金のうち、収益化を行っていない部分に該当する債務残高
- 未払金 : 施設改修経費等の平成30事業年度債務
- 短期リース債務 : 支払期限が1年以内のリースに係る債務
- その他 : 前受金、預り金等
- 資産見返負債 : 運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上される負債
- 長期リース債務 : 支払期限が1年を超えるリースに係る債務
- 資産除去債務 : 有形固定資産の取得、建設、開発または、通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの(アスベストの除去等)

③純資産の部

(資本金)

- 政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

(資本剰余金)

- 資本剰余金 : 国から交付された施設費を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

(利益剰余金)

- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した利益の累計額

(2)損益計算書

独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して当期純利益(当期純損失)を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益(当期純損失)に必要な項目を加減して、当期総利益(当期総損失)を表示しています。

①経常費用

(業務費・一般管理費)

- ・人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- ・外部委託費 : 建物の維持・運営管理又は機構業務の一部を外部の者に委託するために要する経費
- ・雑給 : 賃金職員等に要する経費
- ・諸謝金 : 出席謝金、執筆謝金等
- ・水道光熱費 : 水道料金、電気料金等
- ・その他 : 図書印刷費、租税公課、賃借料等

(財務費用)

- ・支払利息 : 利息の支払に要する経費

②経常収益

- ・運営費交付金収益: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- ・資産見返負債戻入: 資産見返運営費交付金戻入(運営費交付金により取得した償却資産の減価償却として計上された費用相当額を、資産見返運営費交付金を取り崩し収益化したもの。)等
- ・自己収入等 : 出版物販売収入、受講料収入等の収益

(3)キャッシュ・フロー計算書

独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分(業務活動、投資活動及び財務活動)別に表示しています。

- ①業務活動によるキャッシュ・フロー: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、国からの運営費交付金や出版物販売等による収入、業務を行うために必要な物品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- ②投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出や施設費による収入等が該当
- ③財務活動によるキャッシュ・フロー: リース債務の返済による支出、不要財産の国庫納付等による支出が該当

(4)行政サービス実施コスト計算書

納税者等である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです。(独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者等にとっての負担とは一致しません。従って、以下の項目によりコストを算出することとされています。)

- ①業務費用: 損益計算書に計上される費用から、自己収入(運営費交付金収益以外の収益)を控除したもの
- ②その他の行政サービス実施コスト
損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
 - ・損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。)
 - ・損益外利息費用相当額 : 時の経過による資産除去債務の調整額
 - ・損益外除売却差額相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

・引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金増加見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。（仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記。）

<引当外賞与見積額の算出方法>

当期末における引当外賞与見積額 — 前期末における引当外賞与見積額

<引当外退職給付増加見積額の算出方法>

(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額 — (退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額 + (企業年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額

※ 引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額は、上記の計算式による算出の結果マイナスになることがあります。

・機会費用

イ 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

市場で提供すれば収益が得られたであろう国の施設を、国が独立行政法人に対して無償で提供したことにより、収益相当額について利益を逸失したとみなし、これを国の施設から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上

<施設>

名称: 国税庁朝霞エネルギーセンター

場所: 埼玉県朝霞市溝沼1983-2

<算出方法>

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しています。

ロ 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

市場で運用を行えば運用益が得られたであろう資金を、国が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額について利益を逸失したとみなし、これを政府出資から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上

<算出方法>

資本金(政府出資金)等の期首と期末の平均額 × 0.000%※

※ 平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概要

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成30年度の経常費用は2,297百万円と、前年度比5百万円増(0.2%増)となっておりほぼ同額となっている。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は2,386百万円と、前年度比43百万円減(1.8%減)となっておりほぼ同額となっている。

(当期総損益)

上記経常損益の状況から、平成30年度の当期総損益は88百万円となり、前年度の総損益137百万円から48百万円に減となっている。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は7,181百万円と、前年度末比303百万円増(4.4%増)となっている。これは、業務の効率化及び節減に努めたことにより当該年度の現金及び預金が前年度比222百万円増加したことによる影響が主な要因である。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は807百万円と、前年度末比200百万円増(33.0%増)となっている。これは、予備費の計上により運営費交付金債務が87百万円純増したこと及び当該年度の未払金が前年度比69百万円増加したことによる影響が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは286百万円と、前年度比932百万円増となっている。これは、前年度限りの措置として、第3期中期目標期間中の積立金934百万円を国庫返納したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△45百万円と、前年度比128百万円減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比113百万円増加したことによる影響が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△19百万円と、前年比9百万円減となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加したこと主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	2,357	2,337	2,278	2,292	2,297
経常収益	2,360	2,340	2,449	2,429	2,386
当期総利益	3	3	916	137	88
資産	7,296	7,380	7,441	6,878	7,181
負債	1,157	1,245	384	607	807
利益剰余金	16	19	934	137	225
業務活動によるキャッシュ・フロー	174	180	179	△ 646	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22	△ 1	17	84	△ 45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33	△ 32	△ 29	△ 10	△ 19
資金期末残高	851	998	1,165	593	815

(2)セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業損益は21,281千円と、前年度比3,593千円の増となっている。これは業務収入が3,060千円増加したことが主な要因である。

労災勘定の事業損益は3,769千円と、前年度比989千円の減となっている。これは、運営費交付金収益が567千円減少したことが主な要因である。

雇用勘定の事業損益は63,446千円と、前年度比50,868千円の減となっている。これは、運営費交付金収益が51,010千円減少したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:千円※注)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般勘定	535	250	28,721	17,688	21,281
労災勘定	1	1	6,693	4,758	3,769
雇用勘定	2,443	2,513	135,228	114,314	63,446
合計	2,979	2,764	170,642	136,760	88,495

(注1) 運営費交付金の計上基準について、平成28年度から業務達成基準を採用したこと等により、前事業年度以前と比べて利益が増加している。

(注2) 金額が少額のため、千円単位としている。

(事業等のまとめりごとのセグメント情報)

表 事業損益の経年比較(事業等のまとめりごとのセグメント情報)

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
政策研究経費	35,897	24,745
情報収集等経費	41,497	27,656
成果普及等経費	17,584	18,122
研修事業経費	9,142	9,664
法人共通	32,640	8,309
合計	136,760	88,496

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとめりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。(注2) 金額が少額なため、千円単位としている。

(3)セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は349百万円と、前年度比63百万円の増(22.0%増)となっている。これは、運営費交付金の支出の抑制により現金及び預金が増加(35百万円)したことが主な要因である。

労災勘定の総資産は1,866百万円と、前年度比26百万円の減(1.4%減)となっている。これは、現金及び預金が増減(31百万円)したこと、平成30年度における有形固定資産(建物)取得額を減価償却費が下回った(5百万円)こと及び当該年度の未収金が増加(2百万円)したことが主な要因である。

雇用勘定の総資産は5,007百万円と、前年度比268百万円の増(5.6%増)となっている。これは、運営費交付金の支出の抑制により現金及び預金が増加(218百万円)したことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般勘定	517	566	562	286	349
労災勘定	1,835	1,872	1,870	1,892	1,866
雇用勘定	4,986	4,985	5,052	4,740	5,007
※調整	△ 43	△ 42	△ 42	△ 39	△ 41
合 計	7,296	7,380	7,441	6,878	7,181

(注) 調整欄は、勘定間の未収金の相殺を表している。

(事業等のまとめりごとのセグメント情報)

表 総資産の経年比較(事業等のまとめりごとのセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策研究経費	5	3
情報収集等経費	31	27
成果普及等経費	16	13
研修事業経費	3	9
法人共通	6,823	7,129
合計	6,878	7,181

(注) 中期目標等における一定の事業等のまとめりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(4)行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成30年度の行政サービス実施コストは2,403百万円と、前年度比71百万円減

(2. 9%減)となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が78百万円減(178.5%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	2,308	2,286	2,221	2,237	2,239
うち損益計算上の費用	2,357	2,337	2,278	2,292	2,297
うち自己収入等	△ 49	△ 51	△ 57	△ 55	△ 58
損益外減価償却相当額	149	161	169	181	191
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0	-
引当外賞与見積額	2	5	△ 0	8	6
引当外退職給付増加見積額	△ 169	818	△ 1,520	44	△ 34
機会費用	28	4	8	4	1
行政サービス実施コスト	2,318	3,274	879	2,474	2,403

2. 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等

労働大学校 第二研修棟(取得原価 53百万円)

3. 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,816	2,767	2,674	2,631	2,635	2,615	2,733	2,722	2,698	2,680
運営費交付金	2,467	2,467	2,423	2,423	2,384	2,384	2,474	2,474	2,416	2,416
施設整備費補助金	288	251	193	157	193	175	205	192	228	206
その他の収入	61	49	57	51	58	56	53	55	53	58
支出	2,816	2,592	2,674	2,496	2,635	2,448	2,733	2,472	2,698	2,502
業務経費	781	713	774	706	767	661	716	618	713	640
人件費	1,297	1,232	1,285	1,231	1,260	1,240	1,212	1,200	1,251	1,246
一般管理費	450	395	409	390	415	372	489	462	419	410
施設整備費	288	251	205	168	193	175	205	192	228	206
予備費	-	-	-	-	-	-	110	-	87	-

4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当機構においては、運営費交付金を充當して行う業務について、より一層の業務運営の効率化を推進し、一般管理費(公租公課等の所要計上を必要とする経費を除く。なお、当該経費についても不断の見直しにより厳しく抑制を図るものとする。)については、当中期目標期間終了年度(平成33年度)において、前中期目標期間の最終年度(平成28年度)と比べて15%以上、業務経費については、当中期目標期間終了年度(平成33年度)において、前中期目標期間の最終年度(平成28年度)と比べて5%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、一者応札の件数の割合を前中期目標期間の実績平均以下にする取組等を進めることにより、効率的な予算執行及び運営費交付金の適切かつ効率的な使用に努めることとしている。

(2) 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目(費用等)の経年比較

(単位:百万円)

区分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	718	100%	711	99%	704	98%	697	97%	690	96%	682	95%
一般管理費	45	100%	45	100%	43	96%	41	93%	40	89%	38	85%

(注)一般管理費は公租公課等の所要計上を必要とする経費を除いた金額。

V. 事業の説明

1. 財源の内訳

当機構の経常収益は2,386百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,308百万円(収益の96.8%)、資産見返負債戻入19百万円(0.8%)、出版物販売等の業務収入56百万円(2.4%)、雑益等2百万円(0.1%)となっている。

これを勘定別に区分すると、一般勘定では、運営費交付金収益396百万円(一般勘定収益の87.3%)、出版物販売等の業務収入56百万円(12.4%)、雑益等1百万円(0.3%)となっている。

労災勘定では、運営費交付金収益103百万円(労災勘定収益の99.0%)、資産見返負債戻入等1百万円(1.0%)となっている。

雇用勘定では、運営費交付金収益1,809百万円(雇用勘定収益の99.0%)、資産見返負債戻入17百万円(0.9%)、雑益等1百万円(0.1%)となっている。

2. 財務情報及び業務実績の説明

(1) 労働政策研究

厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資することを目的として、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等を実施した。

事業の財源は、運営費交付金(703百万円)であり、事業に要する費用は、人件費430百万円、業務費248百万円である。

(2) 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

内外の労働事情等に関する実態の把握や、労働政策の効果の検証に資するエビデンスを提供すること等を目的として、内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、整理した。

事業の財源は、運営費交付金(446百万円)であり、事業に要する費用は、人件費190百万円、業務費229百万円である。

(3) 労働政策研究等の成果及び政策提言の普及

労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深めるとともに、政策提言・政策論議の活性化を図ることを目的として、ホームページ等の広報機能を活用し、労働政策研究等の成果の普及及び政策の提言を行った。

事業の財源は、運営費交付金(148百万円)及び出版物販売等の業務収入(56百

万円)であり、事業に要する費用は、人件費82百万円、業務費103百万円である。

(4) 労働行政担当職員その他の関係者に対する研修

労働行政に従事する職員等が、研修で習得した知識及び技能を最大限活用して業務を遂行し、円滑な労働行政が推進されること等を目的として、労働行政担当職員その他の関係者に対する研修を実施した。

事業の財源は、運営費交付金(191百万円)であり、事業に要する費用は、人件費122百万円、業務費59百万円である。

(5) 施設・設備に関する事業

当機構の施設・設備の整備又は改修を目的として工事等を実施した。

事業の財源は、厚生労働省から交付される施設整備費補助金であり、事業に要する費用は、206百万円である。

VI. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

【総括】

(単位：円)

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入												
運営費交付金収入	702,918,000	702,918,000	0		446,064,000	446,064,000	0		148,417,000	148,417,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	565,052	△ 565,052	雑収入が発生したため	47,184,000	57,136,130	△ 9,952,130	出版物販売収入が予定を上回ったため
計	702,918,000	702,918,000	0		446,064,000	446,629,052	△ 565,052		195,601,000	205,553,130	△ 9,952,130	
支出												
人件費	428,307,000	429,785,445	△ 1,478,445		190,710,000	189,548,382	1,161,618		79,665,000	81,964,529	△ 2,299,529	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	274,611,000	248,387,107	26,223,893		255,354,000	229,458,705	25,895,295	経費の節減率により、作業が予定を上回ったこと等のため	115,936,000	103,336,298	12,599,702	経費の節減率により、作業が予定を上回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	702,918,000	678,172,552	24,745,448		446,064,000	419,007,087	27,056,913		195,601,000	185,300,827	10,300,173	

区分	法人共通			合計				
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	928,188,000	928,188,000	0		2,416,485,000	2,416,485,000	0	
施設整備費補助金収入	228,139,000	205,610,400	22,528,600		228,139,000	205,610,400	22,528,600	
その他の収入	6,121,000	354,942	5,766,058		53,305,000	58,056,124	△ 4,751,124	雑収入が予定より少なかったため
計	1,162,448,000	1,134,153,342	28,294,658		2,697,929,000	2,680,151,524	17,777,476	
支出								
人件費	428,103,000	422,645,141	5,457,859		1,250,532,000	1,246,355,532	4,176,468	
一般管理費	419,206,000	409,870,288	9,335,712		419,206,000	409,870,288	9,335,712	
業務経費	0	0	0		713,052,000	639,981,258	73,070,742	
施設整備費	228,139,000	205,610,400	22,528,600		228,139,000	205,610,400	22,528,600	
予備費	87,000,000	0	87,000,000		87,000,000	0	87,000,000	翌期以降へ執行を繰り越したため
計	1,162,448,000	1,038,125,829	124,322,171		2,697,929,000	2,501,817,478	196,111,522	

VI. 事業等のまとめとまりごとの予算・決算の概況

【一般勘定】

(単位：円)

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入												
運営費交付金収入	63,128,000	63,128,000	0		0	0	0		44,205,000	44,205,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	63,128,000	63,128,000	0		0	0	0		44,205,000	44,205,000	0	
支出												
人件費	41,628,000	41,689,981	△ 61,981		0	0	0		40,902,000	40,851,537	50,463	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	21,500,000	20,693,955	806,045		0	0	0		3,303,000	2,215,948	1,087,052	経費の節減等により、戸算が予定を下回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	63,128,000	62,383,936	744,064		0	0	0		44,205,000	43,067,485	1,137,515	

区分	法人共通			合計				
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	274,637,000	274,637,000	0		406,542,000	406,542,000	0	
施設整備費補助金収入	48,708,000	26,308,152	22,399,848		48,708,000	26,308,152	22,399,848	
その他の収入	4,046,000	86,978	3,959,022	雑収入が予定より少なかつたため	51,230,000	56,578,839	△ 5,348,839	
計	327,391,000	301,032,130	26,358,870		506,480,000	489,428,991	17,051,009	
支出								
人件費	254,930,000	251,283,749	3,646,251		362,032,000	357,834,885	4,197,115	
一般管理費	13,318,000	11,935,886	1,382,114	消費税納付額が予定より少なかつたこと等のため	13,318,000	11,935,886	1,382,114	
業務経費	0	0	0		71,987,000	59,503,725	12,483,275	
施設整備費	48,708,000	26,308,152	22,399,848	調達内容を変更したため	48,708,000	26,308,152	22,399,848	
予備費	10,435,000	0	10,435,000	翌期以降へ執行を繰り越したため	10,435,000	0	10,435,000	
計	327,391,000	289,527,787	37,863,213		506,480,000	455,582,648	50,897,352	

VI. 事業等のまとめとりの予算・決算の概況

【労災勘定】 (単位：円)

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入												
運営費交付金収入	0	0	0		0	0	0		56,573,000	56,573,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		56,573,000	56,573,000	0	
支出												
人件費	0	0	0		0	0	0		48,005,000	47,474,084	530,916	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	0	0	0		0	0	0		8,568,000	7,862,950	705,050	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		56,573,000	55,337,034	1,235,966	

区分	法人共通			合計				
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	50,247,000	50,247,000	0		106,820,000	106,820,000	0	
施設整備費補助金収入	53,995,000	53,958,474	36,526		53,995,000	53,958,474	36,526	
その他の収入	0	0	0		0	0	0	
計	104,242,000	104,205,474	36,526		160,815,000	160,778,474	36,526	
支出								
人件費	0	0	0		48,005,000	47,474,084	530,916	
一般管理費	47,247,000	44,714,142	2,532,858		47,247,000	44,714,142	2,532,858	
業務経費	0	0	0		8,568,000	7,862,950	705,050	
施設整備費	53,995,000	53,958,474	36,526		53,995,000	53,958,474	36,526	
予備費	3,000,000	0	3,000,000	翌期以降へ執行を繰り越したため	3,000,000	0	3,000,000	
計	104,242,000	98,672,616	5,569,384		160,815,000	154,009,650	6,805,350	

VI. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

【雇用勘定】 (単位：円)

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入												
運営費交付金収入	639,790,000	639,790,000	0		446,064,000	446,064,000	0		123,845,000	123,845,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	565,052	△ 565,052	雑収入が発生したため	0	644,269	△ 644,269	雑収入が発生したため
計	639,790,000	639,790,000	0		446,064,000	446,629,052	△ 565,052		123,845,000	124,489,269	△ 644,269	
支出												
人件費	386,679,000	388,095,464	△ 1,416,464		190,710,000	189,548,382	1,161,618		55,093,000	57,954,911	△ 2,861,911	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	253,111,000	227,693,152	25,417,848	経費の節減等により、行真が予定を下回ったこと等のため	255,354,000	229,458,705	25,895,295	経費の節減等により、行真が予定を下回ったこと等のため	68,752,000	66,742,476	2,009,524	経費の節減等により、行真が予定を下回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	639,790,000	615,788,616	24,001,384		446,064,000	419,007,087	27,056,913		123,845,000	124,697,387	△ 852,387	

区分	法人共通			合計				
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	603,304,000	603,304,000	0		1,903,123,000	1,903,123,000	0	
施設整備費補助金収入	125,436,000	125,343,774	92,226		125,436,000	125,343,774	92,226	
その他の収入	2,075,000	267,964	1,807,036	雑収入が予定より少なかったため	2,075,000	1,477,285	597,715	
計	730,815,000	728,915,738	1,899,262		2,030,634,000	2,029,944,059	689,941	
支出								
人件費	173,173,000	171,361,392	1,811,608		840,495,000	841,046,563	△ 551,563	
一般管理費	358,641,000	353,220,260	5,420,740		358,641,000	353,220,260	5,420,740	
業務経費	0	0	0		632,497,000	572,614,583	59,882,417	
施設整備費	125,436,000	125,343,774	92,226		125,436,000	125,343,774	92,226	
予備費	73,565,000	0	73,565,000	翌期以降へ執行を繰り越したため	73,565,000	0	73,565,000	
計	730,815,000	649,925,426	80,889,574		2,030,634,000	1,892,225,180	138,408,820	